

福島のおゆき国会日誌

< 国民を信じて捨身の行動を起こせ 『月刊日本』に寄稿 >



「独立自尊の日本をめざし、権力と闘う言論誌。」である『月刊日本』の、「国会議員に告ぐ！政界再編のために捨身で行動せよ」にインタビュー記事を掲載していただきました。石破茂衆議院議員、村上誠一郎衆議院議員をはじめとするビッグネームの中で大変僭越ですが、私は大政党に所属していない分齒に衣着せずに発言できる立場にあります。

ぜひご購入の上、ご一読たまわりますと幸いです。



< 自民割って政界政変を 東京新聞インタビュー記事 >

7月13日の東京新聞茨城面にインタビュー記事が掲載されました。「今の選挙制度の下では政界再編は起きえない」「自民党が割れることなんてありえない」などと、政治評論家などはしたり顔で言います。しかし、私は日本のこの30年間の停滞は、自民党を中心とする平成以降の政治システムにその根源があると考えます。日本人自らがそれに気付き、自らの手で政治を変えなければ、この国の転落は止まらなると確信します。

一見、合理的と思われなことを突破していくのが政治のダイナミズムです。それは内的な動きだけでなく、時の世界情勢や経済状況など外部から突然必要となる時が来ることでしょう。近い将来そうした時が来ることを信じて、いつでも捨身の行動ができるよう心構えをしておきましょう。



<https://www.tokyo-np.co.jp/article/262824?rct=ibaraki> 右上の QR コードからお読みいただけます。

< 放課後学級視察 制度上の問題を実感 >



水戸市内のある小学校の放課後学級を視察してきました。水戸市は、すべての小学校で民間に委託して放課後学級を低廉な価格で開設しています。そのことは、素晴らしいことだと思います。

現場のお話をお聞きしながら、制度上のさまざまな問題を実感いたしました。そもそも論として、放課後学級が何のためにあるのかというのが、親、学校、行政、受託事業者で認識が共有されていないことがあります。この放課後学級は、児童福祉法第6条の3第2項に定める「放課後児童健全育成事業」であり、「保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業」とされています。

つまり、教育や保育の場ではなく「適切な遊び及び生活の場を与え」ることが目的なのです。ところが、学校には適切な空き教室が常にあるとは限らないため、教室の前で長時間待ち続けなければならないか、放課後児童支援員は特別支援学級のこどもに対応する専門性は課せられていなく、また処遇もほぼボランティアのような状況です。

昨年の通常国会でこども政策を一元化するという名目でこども家庭庁設置法が成立し、今年4月1日から同庁が発足しましたが、いかに建前だけで問題の解決に繋がらない組織なのかというのは、こういうところにも表れています。

岸田内閣は教育・子育て政策を充実すると言っておりますが、単に経済的な負担を減らすといったことだけではなく、何のための制度なのかという理念や目的から政策体系を作っていかなければならないのだと思います。こうしたことも、これから私は国会で議論してまいります。